

コロナ禍・物価上昇の中 国保税 (所得割・均等割・平等割・限度額) 引き上げ

区分	国保税の項目	令和3年度	令和4年度
		改正前	改正後
医療分	所得割額算定税率	5.6%	5.70%
	被保険者均等割額	24,400円	24,600円
	世帯別平等割額	17,500円	17,600円
	課税限度額	630,000円	650,000円
後期分	所得割額算定税率	1.8%	1.90%
	被保険者均等割額	9,300円	9,500円
	世帯別平等割額	6,500円	6,600円
	課税限度額	190,000円	200,000円
介護分	所得割額算定税率	1.2%	1.50%
	被保険者均等割額	8,400円	9,300円
	世帯別平等割額	4,300円	4,800円
	課税限度額	170,000円	170,000円

※40歳未満は介護分なし、※65歳～75歳未満は介護分は介護保険料として別途に

自治体	増加額(円)	増加率 (%)	2022年度 (円)
碧南市	3,200	3.3	98,570
岡崎市	6,661	6.0	117,959
豊田市	3,700	3.7	100,733
みよし市	3,114	2.8	112,832
西尾市	8,254	7.8	113,502
安城市	1,833	1.8	103,985
刈谷市	税率改正なし		90,081
知立市	税率改正なし		100,800
高浜市	税率改正なし		102,000

二度の引き上げ。年102万円に
3月議会で、国民健康保険税の所得割(＋0・150・3%)均等割(最高1300円)平等割(最高700円)の引き上げを行い、総額年間約5000万円の引き上げで今後5年間で約2億5千万円の引き上げを計画している碧南市。4月15日の臨時議会で、賦課限度額を、現行99万円を102万円に引き上げました。

収入の1割が国保税!!
市当局は、最高限度額年間102万円に達するモデルケースとして、2人世帯で収入約1066万円。給与では1261万円としました。しかし収入の1割近くの国保税は高すぎます。健康保険などの保険には企業主負担が半分入っています。国保にはこれがなく国の負担は約3割となっています。

市町村が運営する国民健康保険は、加入世帯主の4割が年金生活者などの無職、3割が非正規労働者で、低所得者が多く加入する医療保険です。ところが、平均保険料は、4人

世帯の場合、同じ年収のサラリーマンの健康保険料の2倍になります。

知事・市長会も他保険並みを要求
全国知事会、全国市長会など地方団体は、加入者の所得が低い国保が、他の医療保険よりも保険料が高く、負担が限界になっていることを「国保の構造問題」だとし、これを解決するために、公費投入・国庫負担を増やして国保料(税)を引き下げ、国に要望し続けています。1兆円の公費投入増で国保料(税)を抜本的に引き下げ、協会けんぽの保険料並みに引き下げられます。

子どもの均等割なしに
国保には、他保険にない家族子どもの均等割(碧南市では年3万4100円)がありません。世論が広がり2022年度からは、就学前の子どもの均等割を半額(1万7050円)にします。日本共産党は18歳まで全額無料にしても年4千万円できると求めていきます。日本共産党は国民健康保険税引き上げに反

対しましたが他党派は賛成しています。

標準保険税率への引き上げ中止を
自民政権は2018年度から、それまで市町村ごとに分かれていた国保の財政を都道府県に集約する「国保の都道府県化」をスタートさせました。この制度変更の最大の狙いは、市町村が一般会計から国保会計に繰り入れて行っている、自治体独自の保険料(税)軽減をやめさせ、その分を住民の負担増に転嫁させることです。

そのため、2018年度から「標準保険料率」、「保険者努力支援制度」など、自治体独自の公費繰入をやりにくくする、さまざまな仕組みが導入されました。また、政府は、「保険料の統一化」の名で公費繰入をやめていくよう自治体に圧力をかけ、都道府県が定める「国保運営方針」の目的に「繰入解消」を明記する法律改定(2021年)などの改悪も進めました。

自治体独自の国保対策を
国保が「都道府県化」されても、「地方自治の本旨」「自治体の条例制定権」を定めた憲法のもと、自治体が独自の公費繰入を続けることは可能です。日本共産党は、「国保の都道府県化」による国保料(税)引き上げに断固反対し、自治体を住民負担増・給付削減へと駆り立てる仕組みを撤廃します。国政でも地方でも、自治体独自の負担軽減の取り組みを維持・拡充するために力をつくします。

窓口負担軽減や税減免制度を
フランスなどでは、所得が一定基準を下回り、医療保険料の負担が困難とみなされる人は、保険料を免除し、国庫でその財政を補う制度が整備されています。保険税・窓口負担の軽減をさせましょう。

2030年までのCO2削減に人類の未来がかかっている **日本共産党** 気候危機の打開を考えるシンポジウム



4月17日、ウインク愛知で日本共産党愛知県委員会主催の「気候危機の打開を考えるシンポジウム」が行われました。参議院議員 武田良介さん。愛知県選挙区予定候補のすやま初美さん。名城大学教授 井内尚樹さん。名古屋大学大学院教授 中塚武さんをパネラーに。会場からは、温暖化裁判を戦っている弁護士、電力会社元労働者、地域再生エネルギーの関係者とともに、日本最大の二酸化炭素発生源の石炭火力発電所を抱える碧南市の日本共産党山口はるみ議員も参加発言しました。

「愛知県 共産党」で検索してホームページを見たい
 たくさんとユーチューブ
 で動画配信がさせてい
 ます。

武田良介参議院議員 建築物省エネ法の改正案、今国会に提出
 武田議員は「日本共産党の2030戦略」の施策を紹介。国土交通省が4月13日、住宅の省エネ化を進める建築物省エネ法の改正案を、今国会に提出する方向だと報告。関係省庁と協議を始め、月内の閣議決定をめざす。提出の先送りを取りざたされていたが、一転して今国会で成立する可能性が強まってきた。改正案は、これまでオフィスビルなどが対象だった断熱性能などの省エネ基準を、2025年度までに住宅などすべての新築の建物に義務付けます。当初は

今国会での提出をめざしていたが、開会時に国交省が示した提出予定法案には含まれず、見送りの公算が大きくなっていた。新築家屋への省エネ再エネ導入に対する世論が政府を動かしたと報告しました。

すやま初美 県副委員長 気候危機対策、県の提案を報告

すやま初美さんは、CO2排出量が全国トップクラスの愛知県で、石炭火力発電の休廃止を実現することが2025年までに気温上昇1.5度C以下にする要。リニア新幹線、中部国際空港第2滑走路など温暖化に逆行する施策を改め、省エネ再エネの補助制度など実効性ある対策をと訴えました。

名城大学 井内尚樹教授

2度のエネルギー危機に学ばなかった政府。ドイツの農家や林業にこそ危機打開の手法が
 70年代の石油ショック、東日本震災での原発事故という2度のエネルギー危機に対して、外国頼み、原発依存への反省に立たなかった転換策を打ち出せなかった政府。今ロシアの侵略戦争で根本的なエネルギー対策の転換が必要。

国内、地産地消、小規模で住民参加の自然エネルギー対策や省エネが必要とし、ドイツで実際に行われている施策を紹介されました。ドイツでは風力発電もたい肥化も牛の乳を低温出荷する際に、温度活用など行い、効率の良い風力発電の羽も手作り。糞尿と牧草を合わせたバイオ発電は700mの距離で利用している。ガソリンエンジンで発電する。また省エネ住宅も柱の中心に、新聞紙や木くずを入れて手作り。犬山市での大型太陽光や田原市など大規模発電ではだめと。将来は蓄電設備が発展し新たな社会になるだろうと、未来予測もしました。

名古屋大学環境学研究所 中塚武さん 「古気候学」からの未来予測

古気候学は樹木年輪、サンゴ年輪、鍾乳石、泥炭堆積物などから1千年単位の過去の気候を復元研究するものです。2千年前からの歴史で天変地異は気候変動とともに起こっている。気候変動を乗り越えられる社会にすること。特に弱者救済の社会保障を構築することが究極の着地点と指摘されました。

日本共産党碧南市委員会



市議会議員 市議会議員 市民運動部長
 山口はるみ 岡本守正 磯貝明彦
 ☎42-8940 ☎41-5357 ☎48-2718
 三度山町 2-70-4 笹山町 6-29 若松町 3-253

戦争法廃止 改憲許すな19行動

5月19日 (木曜日)
 午前11時~12時
 ピアゴ碧南東店
 東浦町6-17 (日進小学校南)



日本共産党碧南市会議員団のホームページをご覧ください。

新しい日本をつくる五つの提案
 ○新自由主義から転換し格差を正し暮らし家計応援第一の政治
 ○憲法を守り、立憲主義・民主主義・平和主義を回復する
 ○覇権主義への従属・屈服外交から抜出し、自主・自立の平和外交に転換
 ○地球規模の環境破壊を止め、自然と共生する経済社会をつくる
 ○ジェンダー平等社会の実現、多様性を